認定	<b>上権者記載欄</b>						
<u>                                      </u>							
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イー①)							
高 根 沢 町 長 あて		年	月	日			
	申請者 <u>住 所</u>			<u></u>			
	氏 名			印			
		・ なび代表者の氏	名)	<u> </u>			
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記いるため、経営の安定に支障が生じております 定に基づき認定されるようお願いします。 (表)			<u>(注2)</u> が 第5項第5	_			
   ※表には営んでいる事業が属する業種( を全て記載(当該業種は全て指定業種で 、その中で、最近1年間で最も売上高等	あることが必要)	。当該業種が	で 複数ある	る場合には			
記							
売上高等							
<u>В-А</u> В ×100	減少率	<u>%</u>					
A:申込時点における最近3か月間の売_	上高等	円(注	3)				
B: Aの期間に対応する前年の3か月間の	の売上高等	<u>円</u> (注	(3)				
(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事が全て指定業種に属する場合に使用す (注2) 〇〇〇〇には、「販売数量の減少」又 (注3) 企業全体の売上高等を記載。 (留意事項) ① 木認定とは別に 全融機関及び信用保証	ける。 Zは「売上高の減少 <sub>」</sub>	等を入れる。		数の事業			

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

高産第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期限: 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

認定者名 高根沢町長 加藤公博

## [中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)の計算書] 〈前年と比較して売上高が5%以上減少している場合〉

申請者	
-----	--

_		_
氏	<b>4</b> 2	印
ᄊ	10	⊢lı

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

(我工工事業) 周,0条任母の取近工士間の九工間/						
業種	最近の売上高	構成比				
業	円	%				
業	円	%				
業	円	%				
業	円	%				
業	円	%				
業	円	%				
全体の売上高	円	100%				

- ※1:業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。
- ※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表2:最近3か月の売上高比較)

(农口: 联起 0 % 71 0 % 工间 25 次 /										
区分	企業全体の最近3か月の売上高			企業全体の最近3か月の前年同期の売上高						
四月	年	月~	年	月		年	月~	年	月	
月					円					円
月					円					円
月					円					円
合計	(A)				円	(B)				円

(最近3か月の企業全体の売上高の減少率)

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。